中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
現金預け金	59,353	175,161
有価証券	197,386	177,188
貸出金	530,892	567,781
外国為替	384	694
リース債権及びリース投資資産	2,330	2,307
その他資産	3,037	3,205
有形固定資産	10,386	10,187
無形固定資産	1,223	686
退職給付に係る資産	453	405
繰延税金資産	9	125
支払承諾見返	987	728
貸倒引当金	△2,772	△2,761
資産の部合計	803,673	935,709

中間連結損益計算書

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
経常収益	6,117	6,591
資金運用収益	3,927	4,110
（うち貸出金利息）	(2,996)	(3,111)
（うち有価証券利息配当金）	(913)	(955)
役務取引等収益	1,437	1,489
その他業務収益	608	788
その他経常収益	143	204
経常費用	5,488	5,741
資金調達費用	76	59
（うち預金利息）	(69)	(51)
役務取引等費用	532	540
その他業務費用	377	972
営業経費	4,082	3,938
その他経常費用	418	229
経常利益	628	850
特別利益	14	0
固定資産処分益	14	0
特別損失	7	15
固定資産処分損	7	11
減損損失	–	4
税金等調整前中間純利益	635	834
法人税、住民税及び事業税	187	234
法人税等調整額	△27	33
法人税等合計	159	268
中間純利益	475	566
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1	5
親会社株主に帰属する中間純利益	477	560

中間連結貸借対照表（負債及び純資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2019年9月30日	2020年9月30日
預金	682,657	746,480
譲渡性預金	67,554	64,379
借用金	410	75,380
外国為替	–	0
その他負債	6,602	5,886
賞与引当金	130	158
退職給付に係る負債	1,287	1,257
睡眠預金払戻損失引当金	289	259
偶発損失引当金	124	95
繰延税金負債	588	28
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	987	728
負債の部合計	761,697	895,720
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	20,773	21,540
自己株式	△48	△49
株主資本合計	36,763	37,529
その他有価証券評価差額金	2,412	△283
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	101	39
その他の包括利益累計額合計	4,376	1,618
非支配株主持分	836	840
純資産の部合計	41,976	39,989
負債及び純資産の部合計	803,673	935,709

中間連結包括利益計算書

（単位:百万円）

区　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
中間純利益	475	566
その他の包括利益	467	713
その他有価証券評価差額金	474	719
退職給付に係る調整額	△6	△6
中間包括利益	943	1,279
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	953	1,259
非支配株主に係る中間包括利益	△9	19

中間連結株主資本等変動計算書

2019年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			477		477
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	96	△0	96
当中間期末残高	14,743	1,294	20,773	△48	36,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						477
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	482		△6	476	△12	463
当中間期変動額合計	482	—	△6	476	△12	560
当中間期末残高	2,412	1,862	101	4,376	836	41,976

2020年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			560		560
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	180	△0	180
当中間期末残高	14,743	1,294	21,540	△49	37,529

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△988	1,862	46	919	821	39,090
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						560
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	705		△6	698	19	718
当中間期変動額合計	705	—	△6	698	19	898
当中間期末残高	△283	1,862	39	1,618	840	39,989

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

区　　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	635	834
減価償却費	490	444
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減（△）	365	162
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	32
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△39	△16
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△15	△20
資金運用収益	△3,927	△4,110
資金調達費用	76	59
有価証券関係損益（△）	△185	166
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	△6	11
貸出金の純増（△）減	△912	△29,774
預金の純増減（△）	4,003	65,258
譲渡性預金の純増減（△）	6,023	2,545
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	10	74,910
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△55	△1,058
外国為替（資産）の純増（△）減	56	△243
外国為替（負債）の純増減（△）	—	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△75	△8
資金運用による収入	4,090	4,250
資金調達による支出	△87	△77
その他	3,271	1,034
小計	13,717	114,376
法人税等の支払額	△376	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,340	114,259

区　　分	2019年9月中間期	2020年9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,235	△12,045
有価証券の売却による収入	15,568	13,439
有価証券の償還による収入	15,355	9,127
有形固定資産の取得による支出	△75	△76
無形固定資産の取得による支出	△38	△24
有形固定資産の売却による収入	62	0
その他	△8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,628	10,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,589	124,294
現金及び現金同等物の期首残高	37,079	48,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,668	172,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （2020年9月中間期　自 2020年4月1日　至 2020年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社

会社名

株式会社大東クレジットサービス

株式会社大東リース

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　8年～50年

その他　　3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,844百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

（借手）

該当ありません。

（貸手）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大は、現時点では、本年度中に収束に向かい、その後は経済が緩やかな回復に向かうものと想定しております。

また、2020年5月以降の政府による緊急経済対策に基づく資金繰り支援等により、貸出金に係る信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定を置いております。

このような仮定のもと、現時点で入手可能な情報に基づき貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定には不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。